

2013年10月16日

「環境自主行動計画のフォローアップ調査結果（2012年）」について

一般社団法人日本冷凍食品協会

1. 調査の目的

当協会では、温暖化など直面する地球環境問題に対処するため、1999年2月に「冷凍食品業界における環境自主行動計画」を策定し、会員に対して計画に基づく対応を要請してきた。

この計画では、以下の通り目標を設定した。

- ①2010年におけるCO₂排出原単位を1990年の実績から10%程度削減
※実績：7.1%削減
- ②特定フロンは早期に全廃
※実績：自然冷媒への切替が進む
- ③2010年における廃棄物全体の再資源化率を1997年より10%向上
※実績：廃棄物の再資源化率が43.6%⇒91.7%に向上
- ④目標を達成するため企業ごとに環境保全を担当する専門部署等の設置
※実績：75%の企業が環境に対応する担当部署を設置

この自主行動計画では、毎年調査を実施していることから2012年も引き続き、フォローアップ調査を実施した。その結果は以下の通り。

2. 調査の概要

- 【調査対象】 当協会の冷凍食品製造業会員
- 【調査方法】 郵送及びEメールによる調査
- 【調査期間】 2013年8月20日～9月7日
- 【回答社数】
 - ①CO₂排出削減：105社
 - ②冷媒：127社
 - ③廃棄物：95社
 - ④環境管理体制・環境マネジメント：105社

3. 調査結果

(1) 地球温暖化対策（CO₂排出削減）に関する取り組み

2012年におけるCO₂排出原単位（CO₂排出量/生産量）は0.531で、計画の基準年であった1990年比14.2%増、前年比10.6%増となった（表1）。

冷凍食品業界ではエネルギー使用量に占める電力の割合が約6割と大きく、電力の炭素排出係数が原単位の増減に大きく関わっており、原単位が増加した要因は、原子力発電所の稼働停止に伴い、電力の炭素排出係数が2010年に0.432、2011年に0.480、2012年に0.531に大幅に上昇したためである。

CO₂排出削減の具体的な取組として、冷凍設備をはじめ、ボイラーや照明器具など、より省エネ効果の高い機器への切り替えが挙げられる。

なお、仮に、電力の炭素排出係数が2010年と同じであれば、2012年のCO₂排出原単位は1990年比5.0%減である（表2）。また、2011年と2012年の調査で共通する対象企業56社で比較した場合（2011年の電力の炭素排出係数を使用）、2012年のCO₂排出原単位は前年比2.7%減となっており、CO₂排出削減は進んでいるとみられる（表3）。

◆表1 各年の電力排出係数を使用

	1990年	2010年	2011年	2012年	2012年		
					90年比	10年比	11年比
CO ₂ 排出原単位	0.465	0.432	0.480	0.531	14.2%	22.9%	10.6%

◆表2 2010年の電力排出係数を使用（2010年以降適用）

	1990年	2010年	2011年	2012年	2012年		
					90年比	10年比	11年比
CO ₂ 排出原単位	0.465	0.432	0.427	0.442	▲5.0%	2.3%	3.5%

◆表3 2011年と2012年の調査で共通する対象企業56社
（2011年の電力排出係数を使用）

	2011年	2012年	前年比
CO ₂ 排出原単位	0.518	0.504	▲2.7%

(2) 冷媒について

工場内で使用している冷蔵庫、凍結機、冷凍庫を対象として、kW数（定格）の2012年の冷媒別構成比をみると、特定フロン（CFC）の使用は、構成比が0.2%となり、対前年比で0.6ポイント減少した。また、2020年に生産中止となるHCFCは、構成比率が約8割占めているが、対前年比で1.0ポイント減少した。HFCは、構成比が11.0%で対前年比で3.2ポイント上昇した。アンモニア、CO₂などの自然冷媒の比率はほぼ横ばいとなった。

冷媒の種類	オゾン破壊係数 (CFC 12=1.0) ※	温暖化係数 (CO ₂ =1) ※	kW数		KW数の 構成比	
			2011年 (KW)	2012年 (KW)	2011年 (%)	2012年 (%)
CFC	1.0	8100	843	268	0.8	0.2
HCFC	0.055	1500	88,633	89,574	79.8	78.8
HFC	なし	数百～ 数万	8,682	12,842	7.8	11.0
アンモニア	なし	なし	8,256	9,728	7.4	8.6
CO ₂	なし	1	2,902	1,685	2.6	1.5
その他			1,815	7	1.6	0.0
合計			111,131	114,104	100.0	100.0

※オゾン破壊係数及び温暖化係数は数字が大きい程、その影響力が大きい。

(3) 廃棄物対策に関する取り組み

廃棄物の再資源化率は、全体で89.6%となり、1997年に比べ、すべての種類で大幅に向上し、前年比では0.2ポイント上昇とほぼ横ばいである。

2001年に施行された食品リサイクル法は、2007年の改正によって、食品廃棄物の再資源化率目標が業種別に設定され、食品製造業については2012年までに85%に引き上げることが求められているが、2012年で92.2%に達し、同法の目標値を上回った。

廃棄物の種類	再資源化率		
	1997年 (%)	2011年 (%)	2012年 (%)
食品廃棄物	43.6	92.0	92.2
汚泥	40.3	90.0	90.7
食用廃油	53.3	82.0	95.8
廃プラスチック	1.0	61.6	66.4
紙くず	62.0	91.7	90.3
木くず	41.6	87.4	96.2
金属くず	75.4	96.0	96.5
合計	43.6	89.4	89.6

(4) 環境管理体制（システム）及び環境マネジメント

約7割の企業が環境の担当部署を設置しており、さらに約1割が設置を検討している。企業の環境管理体制は、前年と比べるとほぼ横ばい程度であるが、2001年に比べると整備が進んでいる。

「環境方針及び行動指針等を策定している」、「目標及び実施計画を策定している」及び「定期的に監査及び達成状況の策定を実施している」と回答した企業がそれぞれ約40%で、前年比では、ほぼ横ばい程度だが、この質問項目を初めて設定した2009年と比べると、いずれも約10ポイント増加しており、環境マネジメントについても整備されつつある。

◆環境管理体制

項 目	回答した企業の割合		
	2001年 (%)	2011年 (%)	2012年 (%)
担当部署を設置している	53.4	68.8	65.0
担当部署は特にないが、今後設置を検討している	2.5	14.4	13.0
担当部署はなく、今後も設置する予定はない	44.0	16.7	17.0

◆環境マネジメント

項 目	回答した企業の割合		
	2009年 (%)	2011年 (%)	2012年 (%)
環境方針及び行動指針等を策定している	29.4	39.4	35.2
目標及び実施計画を策定している	34.1	42.6	41.9
定期的に監査及び達成状況の策定を実施している	28.2	38.3	35.2
職員への環境教育を継続的に実施している	37.6	41.5	38.1
自社独自の環境マネジメントシステムを構築している	14.1	14.9	12.4
ISO14000シリーズの認証を取得している	21.2	30.9	25.7

以上